

# I 平成26年度事業報告書及び附属明細書

## 1 はじめに

平成26年度の我が国経済は、国が進める経済政策の効果などにより、実質GDP成長率が6四半期連続のプラス成長となるなど、景気は緩やかな回復基調が続いており、4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きがみられるものの、实体经济の改善が進む中で、物価は緩やかに上昇するなど、デフレ脱却に向けて着実に進んできた年であった。

しかしながら、中小企業を取り巻く環境においては、急激な円安の影響、原材料・燃料費の高騰のほか、海外企業との価格競争のさらなる激化等、従前にも増して厳しい状況が続いており、依然として販路開拓や受注量の確保が課題であった。

このため、当会社においては、国や県の施策の方向性に歩調を合わせ、実効性のある事業を計画的に進めるよう、目標値を定めるなど成果重視の事業実施に努めるとともに、平成25年度から5年間の「第2期中期経営計画」を基に、国、県及び各支援機関等と緊密に連携を図りながら、中小企業が抱える経営課題の多様化・複雑化に対応した、きめ細かくスピーディーで質の高い中小企業支援を実施した。

具体的には、販路開拓専門家による発注案件開拓を強化するとともに、大手メーカーを対象にタイムリーに新技術・新工法等を提案する提案型商談会、中小企業支援機関及び金融機関等と連携した広域商談会及び展示商談会の開催や国内外の専門展示会への出展など、中小企業の受注機会の確保及び販路開拓に努めた。

また、ベンチャープラザでの経営・技術の相談や、知財総合支援窓口での特許情報の活用を支援するとともに、いばらき創業塾開催事業及び創業補助金を通じて、創業に必要な基礎知識の習得や事例紹介等を実施し、創業等に要する経費を助成して新たな需要や雇用の創出を図った。

さらに、生産能力の強化や品質の向上等を目指す中小企業に対して、設備購入資金の2分の1を無利子で貸付けることで経営基盤の強化等を支援するとともに、産学官連携及び地域資源を活用した研究開発や新たなサービスへの取組に対し、いばらき産業大県創造基金により費用の一部を助成して新技術・新製品の開発等を支援した。

加えて、中小企業の国際化を支援するため、専門家による相談、各種セミナー、海外展示会への出展、海外調査団の派遣、農業技術向上支援等を積極的に実施するとともに、中小企業者における戦略的な外国への特許・商標出願等を支援した。

なお、各事業の詳細は以下のとおり。

## 2 実績

### (1) 下請振興事業

今年度も県内外からの発注案件獲得を目指して、販路開拓の専門家5名と職員が連携し、積極的かつ迅速に県内中小企業への受注促進活動を展開した。

また、関東5県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉）の各中小企業支援機関合同による「関東5県ビジネスマッチング商談会 2014」を東京ビッグサイトで開催したほか、東芝機械㈱（神奈川県）、㈱豊通マシナリー（日野関係、東京都）などに対して、県内の中小企業が資材・調達、設計、開発等の担当者に対して直接自社技術等をアピールする提案型商談会を開催し、新たなビジネスチャンスの開拓機会を提供した。

さらに、専門展示会の出展支援においては、全国規模の展示会である「第5回精密・微細加工技術EXPO」、「新エネルギー試作加工展」などに茨城県ブースを出展したほか、海外においても台湾で開催された「2014 台北国際産業自動化展」にも茨城県ブースを出展するなど、本県ものづくり企業の技術力や自社製品等の販路拡大を支援した。

加えて、自動車産業参入を支援するため専門家1名を配置し、生産性向上や品質向上を目指し、具体的に現場における改善活動を通じて実践的な指導・助言等を実施した。その他、中小企業者等の設備投資や試作品開発等を促進するための競争的補助金の相談体制の充実を図るため、相談員1名を配置し申請に関する相談や申請書の作成等を支援した。

一方、受発注登録企業データをインターネットで県内外に広く情報発信することで、取引先の多角化を支援するとともに、県内企業の業況調査を定期的を実施して県内中小企業の実態把握に努めたほか、「下請かけこみ寺事業」を受託し、窓口において取引に関する各種相談に対応するとともに、弁護士による移動相談会を開催し、問題解決のためのアドバイスを行った。

#### ① 中小企業受発注拡大支援事業 【県補助事業（産業技術課）】

県内中小企業の経営基盤の強化を効率的に促進するため、取引あっせん等の各種支援事業を実施するとともに、各種調査を実施し、取引あっせんに必要な情報収集を行った。

また、他地域の取引振興支援担当者との情報交換を行うとともに、各種研修に参加し、職員の資質向上に努めた。

#### ア 受発注企業の登録促進

区 分	前年度末	本 年 度		本年度末
	登録数	登 録	抹 消	登録数
企 業 数	2,326	24	36	2,314
発注企業	631	0	1	630
受注企業	1,695	24	35	1,684

イ 取引紹介あっせん実績

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較
発注開拓企業件数		577	553	24
受注企業訪問件数		391	462	△ 71
発注申し出件数		273	300	△ 27
受注申し出件数		458	353	105
取引あっせん件数		1,537	1,151	386
あっせん 結果	成立件数	163	152	11
	不成立件数	1,204	1,181	23
	折衝中件数	356	258	98
年間受注金額（千円）		792,000	736,000	56,000

ウ 情報提供（FAX、ホームページ）

- (ア) 受発注FAXニュースの配信 12回
- (イ) 「茨城県企業情報提供システム」による企業情報提供 1,152社

エ 各種調査及び情報収集

- (ア) 発注企業実態調査
  - 調査時点：平成26年7月1日
  - 調査対象：469社
  - 回収率：30.3% (142社)
- (イ) 受注企業実態調査
  - 調査時点：平成26年10月1日
  - 調査対象：1,486社
  - 回収率：30.5% (453社)
- (ウ) 取引状況調査
  - 調査時点：平成27年1月（平成26年1月～12月の取引状況）
  - 調査対象：1,486社
  - 回収率：20.1% (298社)
- (エ) 受・発注企業との情報交換会
  - 開催日：平成27年3月4日
  - 開催場所：水戸京成ホテル
  - 参加企業：県内主要中小企業10社

オ 各種会議等

- (ア) 下請取引振興支援連絡会議等（関東甲信越静岡ブロック及び関東5県） 2回
- (イ) 中小企業大学校研修等（中小企業大学校及び全国中小企業取引振興協会）3回

② ものづくり産業マッチング支援事業

【県補助事業（産業技術課）】【県受託事業（産業技術課）】【国補助事業（関東経済産業局）】

ビジネスコーディネーター等による、首都圏、隣接県等の発注企業への訪問を通じて、本県ものづくり中小企業の技術等をPRすることで受注機会の確保を行った。

また、自動車産業支援コーディネーターを配置し、自動車産業参入に係る品質管理の具体的な手法等について現場改善指導を行った。

ア コーディネーター

発注企業訪問回数：531社

発注案件獲得件数：189件

あっ旋・紹介件数：428件

成立件数・金額：79件 465,712千円（年間）

イ 自動車産業支援コーディネーター

指導企業数：5社

現場改善指導回数：54回

③ 商談会等開催事業 【県受託事業（産業技術課）】

他県産業支援機関と協力し、販路開拓を支援する「広域商談会」や、県内中小企業が持つ新技術・新工法を発注企業の設計・開発担当者等へ提案する「提案型商談会」を開催し、県内中小企業と発注企業とのマッチングの機会を通じて販路開拓を支援した。

また、ビジネス情報交換会を開催し、新規取引先の開拓や参加企業同士の情報交換の場を提供した。

ア 広域商談会の開催

(ア) 関東5県ビジネスマッチング商談会2014

開催日：平成26年9月2日

開催場所：東京ビッグサイト

参加企業：発注企業114社（茨城 6社）

受注企業231社（茨城 48社）

商談件数：272件（全体 1,255件）

成立件数：9件（全体 52件）（折衝中 35件）

(イ) 2014 筑波銀行ビジネス交流商談会

開催日：平成26年10月9日

開催場所：つくば国際会議場

参加企業：発注企業 114社（内ものづくり 38社）

受注企業 295社（内ものづくり 126社）

商談件数：867件（内ものづくり 369件）

成立件数：19件（内ものづくり 4件）

イ 提案型商談会の開催

開催回数：6件

商談件数：52件

成立件数：2件（折衝中 45件）

(ア) 伊藤忠紙パルプ(株)（行方市 他）

開催日：平成26年7月17日

開催場所：県内中小企業3社

(イ) (株)アマダ（牛久市 他）

開催日：平成26年9月17日

開催場所：県内中小企業3社

(ウ) (株)豊通マシナリー（境町 他）

開催日：平成26年10月2日

開催場所：県内中小企業4社

(エ) 東芝機械(株)（水戸市内）

開催日：平成26年11月14日

開催場所：茨城県産業会館（33社）（説明会及び図面配布）

(オ) (株)サンテック（日立市 他）

開催日時 平成26年11月25～26日

開催場所 県内中小企業5社

(カ) 日立金属(株)（日立市）

開催日：平成27年1月16日

開催場所：日立金属(株)高砂事業所内（4社）

ウ ビジネス情報交換会の開催

開催日：平成26年8月5日

開催場所：水戸京成ホテル

参加企業：76社100名

（個別相談会）

開催日：平成26年8月22日

開催場所：茨城県産業会館

相談件数：14社36件

④ 中小企業・小規模事業者経営基盤強化事業 【県受託事業（産業技術課）】

公募により採択を決定する補助金等に関する相談体制の充実を図り、中小企業者等の設備投資や試作品開発等を促進するため、経営基盤強化相談員を配置し、補助金申請に関する相談や申請書の作成等を支援した。

ア 経営基盤強化相談員の配置（1名）

相談対応件数：365件（内出張相談 49件）

- イ 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（ものづくり補助金）  
公社認定件数：93件 ※茨城県：961件  
公社採択件数：61件 ※茨城県：381件  
公社採択率：65.6% ※茨城県：39.6%

⑤ 処遇改善プロセス支援事業 【県受託事業（労働政策課）】

県内中小企業の成長産業分野への販路開拓を支援することにより、売上拡大を促すとともに、処遇改善に必要な原資を醸成することにより、賃金の上昇や一時金支給等、従業員の所得向上を図った。

精密微細加工EXPO

開催日：平成27年1月14日～16日

開催場所：東京ビッグサイト

出展企業：12社

商談件数：1,048件

成立件数：13件（折衝中 39件）

⑥ ビジネスマッチング支援事業 【国補助事業（関東経済産業局）】

東日本大震災の影響等により、受注量が減少している中小企業の販路開拓を支援するため、東京及び大阪で開催される大規模展示会に茨城県ブースを設置するとともに、海外展示会・商談ミッションを委託し、中小企業者等の優れた加工技術等をPRすることにより販路拡大を支援した。

ア 国内展示会

(ア) 関西機械要素技術展

開催日：平成26年9月24日～26日

開催場所：インテックス大阪

出展企業：8社

商談件数：516件

成立件数：4件（折衝中 16件）

(イ) 新エネルギー試作加工展

開催日：平成27年2月25日～27日

開催場所：東京ビッグサイト

出展企業：11社

商談件数：1,097件

成立件数：3件（折衝中 34件）

イ 海外展示会及び商談ミッション

- (ア) 2014 台北国際産業自動化展（日立地区産業支援センターへ委託）

開催日：平成26年8月27日～30日  
開催場所：台北世界貿易中心南港展覽館  
出展企業：5社  
商談件数：21件  
成立件数：2件（折衝中6件）

- (イ) 訪問商談ミッション（日立地区産業支援センターへ委託）

開催日時：平成26年11月18日～20日  
開催場所：METLEX2014（タイ・バンコク）展示会場 他  
出展企業：7社  
商談件数：40件（折衝中8件）

⑦ 下請かけこみ寺事業 【国受託事業（全国中小企業取引振興協会）】

下請取引に関する窓口を開設し、各種相談への対応や裁判外紛争解決（ADR）を図るとともに、下請ガイドラインの普及啓発によって下請取引の適正化を図った。

また、企業間取引に関する様々な相談に対応するため、弁護士による移動法律相談を開催し、中小企業からの各種相談に対応した。

ア 各種相談への対応

相談件数：62件

イ 移動法律相談会の開催（6回）

開催日時：平成26年8月～平成27年1月  
開催場所：水戸市、つくば市  
相談件数：15件

⑧ （独）科学技術振興機構（JST）との連携

東日本大震災からの復興に向けて「JST」が実施する共同研究の推進を図るため、マッチングプランナーが常駐し、公社と連携を図り新製品開発に対する資金獲得を支援した。

JST補助金（ハイリスク挑戦タイプ「復興促進型」）

茨城県申請件数：10件 全体：78件（郡山事務所：34件）

茨城県採択件数：5件 全体：43件（郡山事務所：20件）

## (2) いばらき産業大県創造基金事業

本県には、農林水産物、鉱工業品及び観光資源等の豊富な地域産業資源並びにつくば、東海及び日立といった最先端の科学技術と産業の集積があり、これらを活用した新事業、新産業の創出は、地域経済を活性化するうえで極めて重要である。

このような中、当公社では平成20年10月に造成した総額75億円の「いばらき産業大県創造基金」により、本県の強みとなる農林水産物、産地技術、観光資源などの地域産業資源等を活用して、既存の商品とは差別化された新たな商品等を開発する取組、大学・試験研究機関等と連携して行う新製品・新技術の研究開発、見本市・展示会への出展、国際認証規格取得等の販路拡大のための取組及び少子高齢化、男女共同参画社会など新時代に対応した生活支援サービス産業の取組など、地域課題を解決し県民生活を充実させるビジネスモデルの展開について支援した。

この結果、「いばらき地域資源活用プログラム」については、シャクヤクを利用した健康機能性食品の開発事業等に10件、「いばらきものづくり応援プログラム」の産学官研究開発助成事業については、三次元形状製品における加工技術の高度化・システムの構築等に14件、販路開拓支援事業については、見本市への出展やISO9001等国際認証規格の取得等に51件、「いばらきサービス産業新時代対応プログラム」については、地域のブランドを強化するアフィリエイトサービスの提供の事業化に1件、合計76件に助成し、産業大県づくりを支援した。

### ①公募及び交付決定状況

(単位：円)

区 分	地域資源		ものづくり 産学官 販路開拓		サービス		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
第1次公募 (H26.4.1～ H26.5.9実施)	0	0	22	26,584,000	1	1,864,000	23	28,448,000
			2	10,000,000				
			20	16,584,000				
第2次公募 (H26.8.1～ H26.9.12実施)	4	12,791,000	24	35,350,000	0	0	28	48,141,000
			6	21,068,000				
			18	14,282,000				
第3次公募 (H26.12.1～ H27.1.9実施)	6	17,886,000	19	37,546,000	0	0	25	55,432,000
			6	26,678,000				
			13	10,868,000				
本年度計(A)	10	30,677,000	65	99,480,000	1	1,864,000	76	132,021,000
			14	57,746,000				
			51	41,734,000				
前年度計(B)	11	32,094,000	64	101,872,000	8	17,055,000	83	151,021,000
			18	71,964,000				
			46	29,908,000				
比 較 (A)－(B)	△1	△1,417,000	1	△2,392,000	△7	△15,191,000	△7	△19,000,000
			△4	△14,218,000				
			5	11,826,000				



### (3) 新事業支援事業

中小企業における経営基盤や競争力等の強化を支援するため、総合相談窓口「ベンチャープラザ」に配置した各分野の専門家が、販路開拓、加工技術・生産管理・品質管理及び資金調達など幅広い分野での相談（803件）に対応したほか、研究開発から事業展開に至るまでの課題に対応するため、中小企業マネジメント及びテクノエキスパート派遣事業により、専門家を中小企業等に派遣（111企業）し、課題解決を支援した。

また、創業を目指す個人等に対して、いばらき社会起業家協議会と協力しながら「事業アイデアの考え方とアイデアの具現化」や「創業の事業計画について」などをテーマに「いばらき創業塾」を開催（5回）するとともに、新産業・新事業の創出をもたらす創業予定者には、国の補助事業である「地域需要創造型等起業・創業促進事業（創業補助金）」を実施し、創業予定者の開業等（採択者32件）を支援した。

さらに、中小企業の困難かつ高度な経営・技術課題に対応するため、「よろず支援拠点事業」を実施し、各分野のコーディネーターが中小企業からの相談（3,342件）に応じたほか、「ものづくり企業支援セミナー」や「事業承継対策セミナー」などを年4回開催した。

加えて、経営革新計画の承認を受けた中小企業に対しては、専門家によるフォローアップを実施し計画の円滑な遂行を支援（46企業）したほか、国が実施する「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）」では、前年度に引き続き、2企業の円滑な研究開発等を支援した。

一方、来年度開校する「いばらき生産性向上人材育成スクール」の事前準備として、カリキュラムの検討及び現場実習担当講師の育成を実施した。

#### ① ベンチャープラザ相談事業 【県補助事業（産業政策課）】

創業や経営・技術等の専門家を相談窓口配置して、新規開業や新分野進出に関することから経営課題まで様々な相談にきめ細かに対応し、中小企業等の課題解決に寄与した。

#### ア 専門家（交代で相談窓口配置）

職名	人数	専門分野等
プロジェクトマネージャー	1名	経営・技術全般
コーディネーター	8名	経営全般、財務、資金、マーケティング、情報、創業者育成、税務等（予約制3名を含む。）
総括テクノエキスパート	4名	企業等の研究者・技術者等

イ 相談実績（ ）は前年度実績)

	相談企業数	相談等延件数	主な相談内容							
			経営全般	マーケティング	資金調達	法律	I T	技術	ビジネスプラン	会社設立
製造業	507	520	21	7	6	0	1	426	5	0
卸売業	5	6	1	0	2	0	0	0	1	0
建設業	8	9	2	0	0	0	0	1	0	0
小売業	22	24	3	2	2	0	0	2	1	1
サービス業	126	139	27	4	8	1	0	6	6	2
その他	135	149	24	4	7	0	0	46	3	3
計	803 (858)	847 (927)	78 (101)	17 (32)	25 (34)	1 (3)	1 (5)	481 (501)	16 (16)	6 (11)

注1 項目欄について

相談内容は、相談の主な内訳（1回の相談で複数相談がある場合も含む。）

注2 業種欄について

「その他」には、個人、創業予定者等が含まれる。

② 専門家派遣事業 【県補助事業・企業負担金（産業技術課，中小企業課）】

公社に登録した経営や技術における専門家等を企業に派遣し経営革新や技術力の向上等を支援したほか、経営革新計画の承認企業に対しては、経営面の専門家を派遣し、計画の円滑な推進をフォローアップした。

登録専門家：550名

【資格別登録人数（重複あり）】

資格等	人数	資格等	人数	資格等	人数
中小企業診断士	91	弁理士	3	品質システム審査員	26
公認会計士	7	社会保険労務士	43	環境マネジメント審査員	24
税理士	30	経営コンサルタント	4	I Tコーディネータ	25
情報処理技術者	28	技術士，技術士補	79	プライバシーマーク審査員	1
弁護士	3	エネルギー管理士	18	エコアクション21審査員	3
経営士	20	一級建築士	18		

ア 中小企業マネジメントエキスパート派遣事業

経営面の専門的知識を有する専門家（マネジメントエキスパート）を派遣し、経営全般、財務、労務、マーケティング等に係る企業の経営革新を支援した。

派遣実績：派遣企業：24企業，派遣日数：148日

主な支援内容：事業計画策定，営業部門の再構築支援，受発注在庫管理システム構築支援，新商品デザインコンセプト構築支援等

イ 中小企業テクノエキスパート派遣事業

技術面の専門的知識や経験を有する専門家（テクノエキスパート）を派遣し、技術的課題の解決を支援した。

派遣実績：派遣企業：87企業，派遣日数：617日

主な支援内容：工場・工程管理支援，設計技術・製品開発，ISO9001認証取得支援，加工技術向上支援，販路開拓支援等

ウ 経営革新フォローアップ専門家派遣事業  
経営革新計画の承認企業へのフォローアップとして経営面の専門家を派遣し、計画の円滑な推進を支援した。

派遣実績：派遣企業：46企業、派遣日数：46日

③ いばらき創業塾開催事業 【県補助事業（産業政策課）】

創業を目指す者や新事業展開を考えるベンチャー企業等に対し「いばらき創業塾」を開催し、創業手続きや資金調達等に関する基礎知識の習得とともに、最新のビジネス情報及び創業経験者の事例紹介等を行い支援した。

ア 第1回 「事業アイディアの考え方とアイディアの具現化」

開催日：平成26年10月3日

開催場所：三の丸ホテル

講師：アソビシステム(株) 代表取締役社長 中川 悠介 氏

受講者：81名

イ 第2回 「焼き鳥から学ぶ儲けの仕組み」

開催日：平成26年11月25日

開催場所：茨城県産業会館2階研修室

講師：(株)経営科学研究所 代表取締役 初鹿野 浩明 氏

受講者：21名

ウ 第3回 「美しい人をつくる」

開催日：平成27年1月20日

開催場所：三の丸ホテル

講師：(株)ミス・パリ 代表取締役 下村 朱美 氏

受講者：96名

エ 第4回 「創業の事業計画について」

開催日：平成27年2月17日

開催場所：茨城県産業会館2階研修室

講師：(株)ハンプティ 代表取締役 宮田 貞夫 氏

受講者：30名

オ 第5回 「ビジネスプラン発表研修会」

開催日：平成27年3月5日

開催場所：三の丸ホテル

受講者：65名

- ④ 地域需要創造型等起業・創業促進事業 【国受託事業（中小機構）】  
 新たに創業（第二創業を含む。）を行う者にその創業に要する経費の一部を助成し、新たな需要や雇用の創出を図ることを目的に募集（2回）を行い支援した。

ア 創業補助金の類型

類 型	事業内容
地域需要創造型	地域の需要や雇用を支える事業を興すもの (助成額上限200万円)
第二創業型	既に事業を営んでいる中小企業・小規模事業者において、 ①後継者が先代から事業を引き継いだ場合で②業態転換や新事業・新分野に進出するもの (助成額上限200万円)

イ 創業補助金の結果

類 型	応 募	採 択
地域需要創造型	91件	31件
第二創業型	3件	1件
合 計	94件	32件

- ⑤ 戦略的基盤技術高度化支援事業【国受託事業（関東経済産業局）】

当公社が事業管理機関となり、より高度な技術開発に果敢に挑戦するものづくり中小企業の研究開発について、国から採択された2事業について引き続き支援した。

実施企業	株式会社宏機製作所 (守谷市)	大川精螺工業株式会社 (常陸大宮市)
テ ー マ	熱粘弾性加飾フィルム融着法による光機能性樹脂成形部品の開発	銅製E V急速充電用コネクタ端子における冷間鍛造による加工技術の開発
内 容	自動車外装の加飾部品の加工について、「樹脂メッキ」から「金属調加飾フィルム成形」へ切り替える。さらに光・電波を透過することができ、多様な色彩を持つ外観を実現することができる。	電気自動車の充電プラグ用部品（銅製）で切削加工しているスリット前ブランク（中間製品）とスリット（切れ目）部分について鍛造加工に切り替える。
実施期間	平成24年9月3日 ～平成27年3月31日	平成24年9月3日 ～平成27年3月31日

⑥ 地域産業サポート人材開発事業【県補助事業（産業技術課）】

ものづくり中小企業の生産性の向上を支援するため、目利き力と指導力を持った人材を育成するための「いばらき生産性向上人材育成スクール」を準備し、中小企業の生産現場改善を担う中核人材を育成するため、校長等を東京大学に派遣した。

ア 校長・講師候補者の育成

職 名：いばらき生産性向上人材育成スクール校長

氏 名：本堂 一郎（65歳）

経 歴：㈱日立製作所でカーオーディオの開発に従事

主任技師及びC A V部長などの役職を歴任

専門分野：電気工学，車載電子機器関連

イ 東京大学への派遣

派遣職員：2名

派遣期間：22日間（9月26日から12月6日）

派遣内容：藤本教授の現場改善理論及び異業種チームによる現場実習等

ウ アンケート調査

調査目的：いばらき生産性向上人材育成スクールに対する県内中小企業の反応等を把握し，同スクールを有効的なものにする。

調査対象：県内中小企業 233社（回答企業数：80社 回答率：34. 3%）

エ カリキュラム検討会の開催

国谷晃雄氏，堀井求氏及び福田東京大学ものづくり経営研究センター特任研究員とともに，カリキュラム及び講師の選定等について検討した。

第 1 回

開 催 日：平成27年1月30日

開催場所：公社会議室

第 2 回

開 催 日：平成27年2月20日

開催場所：公社会議室

オ 現場実習講師育成講座の開催

来年度開講するスクールにおいて現場実習を担当する講師を育成するため，総括テクノエキスパート等を対象に座学（2回）及び現場実習（1回）を行った。

第 1 回

開催日：平成27年3月18日

開催場所：公社12階会議室

第 2 回

開催日：平成27年3月20日

開催場所：公社12階会議室

第 3 回

開催日：平成27年3月25日

開催場所：日本ゲージ㈱（東茨城郡茨城町）

⑦ よろず支援拠点事業 【国受託事業（関東経済産業局）】

中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するため、公社内に「よろず支援拠点」を設置し、コーディネーター及びサブコーディネーターの専門家を配置して、既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対して総合的に支援した。

ア 専門家

職名	人数	専門分野等
コーディネーター	1名	経営全般（中小企業診断士）
サブコーディネーター	6名	経営・技術全般（中小企業診断士，経営コンサルタント，企業の技術者等）

イ 相談実績

相談件数（相談者数）	相談手段			
	来訪	訪問	電話・メール	
3,342件（2,171件） ※全国3位	1,624件（1,012件）	973件（677件）	745件（482件）	
支援方法内訳				
f-biz型支援	板橋型支援	その他の支援	チーム支援	ワンストップサービス
418件（356件）	216件（138件）	2,454件（1,496件）	32件（21件）	222件（160件）

※ f-biz（富士市産業支援センター）型支援＝来訪による売上拡大に係る支援  
板橋（板橋区企業活性化センター）型支援＝再生・経営改善案件に係る支援  
その他の支援＝訪問による売上拡大に係る支援，現場改善に係る支援等

ウ 主な活動内容

- (ア) 個別企業への相談支援
- (イ) 各商工会の現地での相談対応支援
- (ウ) ものづくり補助金，持続化補助金等の申請のブラッシュアップ
- (エ) 国の専門家派遣制度の活用
- (オ) 中小製造業者のメーカーへの受注拡大支援（受注成立件数：23件・169,045千円）

エ 周知活動等

- (ア) よろず支援拠点開設記念セミナー  
開催日：平成26年6月27日  
開催場所：ホテル テラス ザ ガーデン 水戸  
演題：板橋区立企業活性化センターの取組  
講師：板橋区企業活性化センター センター長 中嶋修氏  
参加者：96名

(イ) よろず支援拠点開設記念セミナー

開催日：平成26年7月22日

開催場所：ホテル テラス ザ ガーデン 水戸

演題：舞台裏から見た政治・経済～日本再生のために何が必要か～

講師：ジャーナリスト・須田慎一郎氏

参加者：216名

(ウ) ものづくり企業支援セミナー

開催日：平成26年11月12日

開催場所：ホテル レイクビュー水戸

演題：ISO 儲かるための2015年版改訂のポイント

講師：伊藤コンサルティング事務所 代表 伊藤允之（ちかし）氏

参加者：66名

(エ) 事業承継対策セミナー

開催日：平成26年12月19日

開催場所：茨城県産業会館・研修室

演題：第1部「事業承継計画と税金対策」

講師：(株)オーキス 代表取締役 税理士 大畑智宏氏

第2部「遺言による相続紛争を起こさない事業承継対策」

講師：遠藤綜合法律事務所 代表弁護士 遠藤常二郎氏

第3部「よろず支援拠点における事業承継等支援」

講師：よろず支援コーディネーター 宮田貞夫

参加者：52名

#### (4) 知的所有権センター事業

平成13年度よりINPIT（独立行政法人工業所有権情報・研修館）から委託を受けて実施してきた特許流通促進事業の事業廃止により、平成23年度から新たに関東経済産業局からの委託を受け、「知財総合支援窓口」を設置し、中小企業等が企業経営の中で抱える知的財産に関する悩みや課題を一元的に受け付け、専門家や支援機関との共同により、その場で解決を図るワンストップサービスを提供した。

また、中小企業等の知財に関する課題等を一元的に受け付けるとともに、特許情報等の有効活用を図る際に必要となる各種情報の検索技法に対するサポートや、特許戦略の計画策定段階から権利の取得等に至るまで幅広く相談に応じるほか、課題内容に応じて知財専門家（弁理士）を派遣するなど、知財に関して総合的に支援した。

さらに、「いばらき知的財産戦略」（平成17年2月策定）に基づき、知的財産に立脚した強い企業づくりを推進するため、大企業や大学、研究機関等が保有する開放意志のある特許等について書面による一斉調査を行い、「特許技術・シーズ技術一覧」を作成し、中小企業等へ提供したほか、開放特許に関するデータベースを作成し、公社ホームページで情報提供を行った。また、大学、研究機関等が保有する特許や研究成果等の最新技術の活用を支援するため、それらの技術シーズ（アイデア、技術等の種）の発表会及び実用化検討会を開催することで、新技術の導入や新製品の開発等を行おうとする県内企業の支援に努めた。

##### ① 知財総合支援窓口事業 【国受託事業（関東経済産業局）】

知的所有権センター内に「知財総合支援窓口」を設置し、3名の知財支援専門員が中小企業等からの知的財産権に関する相談に対応したほか、課題内容に応じて知財専門家（弁理士）を派遣し、総合的に支援した。

##### ア 相談等件数

知財支援専門員3名が知財に関する相談をワンストップで受け付け、さらに、インターネットを利用して、産業財産権情報（特許・実用新案・意匠・商標の公報類等）を無料で閲覧できる特許電子図書館（（独）工業所有権情報・研修館運営）を活用して、既に出願されている内容等の検索・操作方法を支援した。

区分	窓口支援 (特許検索支援含む。)	訪問支援 (特許検索支援含む。)	計 (特許検索支援含む。)
件数	613件 〔125件〕	48件 〔4件〕	661件 〔129件〕

〔 〕の数字は「特許電子図書館」の検索・操作方法支援件数

##### イ 知財専門家活用件数

弁理士等の知財専門家を派遣 35件

##### ② 技術移転推進事業【県補助事業（産業技術課）】

大学や研究機関等が保有する開放意志のある特許等について発掘を行うとともに、新技術の導入や新製品の開発等を行おうとする県内中小企業等に対し技術移転の仲介支援等に努めた。



## ア 開放特許の登録

特許流通コーディネーター1名が大企業や大学、研究機関等が保有する開放意志のある特許等について、書面による一斉調査を行い、開放特許等に関するデータベースを作成した。これらの情報については、公社ホームページで一般公開することで、県内中小企業等への技術情報の利活用促進を図った。

登録：大企業・大学・研究機関等 107件

## イ 特許技術の斡旋・仲介

技術提供側の保有する提供可能な特許等の発掘を行うとともに、技術導入側の特許等に関する導入ニーズを把握し、技術移転の仲介支援（企業マッチング）を行った。

技術紹介 27件

仲介支援 2件（秘密保持契約締結，特許実施契約締結）

## ウ シーズ発表会

大学や研究機関と県内中小企業等との技術交流会として技術シーズ発表会を開催し、中小企業等が求める新技術や最新情報の収集及び発表者と意見交換できる場を提供することで、知的財産の活用や特許等の技術移転の促進を支援した。

### (ア) 茨城大学工学部との技術交流会

開催日：平成26年7月25日（金）

開催場所：茨城大学工学部（日立市）

開催内容：「組込みソフトウェアの品質」と題して、研究者と中小企業等との技術交流会を開催した。

参加者：42名（内：企業等……33名）

### (イ) 筑波大学システム情報系との技術交流会

開催日：平成27年2月18日（水）

開催場所：筑波大学産学リエゾン共同研究センター（つくば市）

開催内容：「人のからだところを支えるロボットと人工知能技術」と題して、研究者と中小企業等との技術交流会を開催した。

参加者：37名（内：企業等……30名）

## エ シーズ実用化検討会

シーズ発表会等で発表された技術シーズや大学・研究機関等で保有する特許・技術シーズ等について、中小企業等が技術移転による新製品や新技術の開発及び新分野進出のための検討材料として、発明者や研究者等と、より詳細な技術情報の収集と意見交換を行う機会を設けた。

### (ア) 茨城大学工学部とのシーズ検討会

開催日：平成26年4月1日（火）

開催場所：茨城大学工学部（日立市）

開催内容：「新規な含フッ素化合物の重合体の製造方法並びに該含フッ素化合物の重合体からなる光学素子，機能性薄膜及びレジスト膜」について実用化を検討した。

紹介企業：1社（筑西市）

(イ) 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 花き研究所とのシーズ検討会

開催日：平成26年4月2日（水）

開催場所：同機構 花き研究所（つくば市）

開催内容：花き研究所に小美玉市の企業を1社招き、「フラワーアレンジメント法、フラワーアレンジメント用の保持ブロック及びフラワーアレンジメント用教具」についての実用化を検討した。

開催日：平成26年6月23日（月）

開催場所：紹介企業内（小美玉市）

開催内容：花き研究所からの要望で、紹介企業の工場見学と併せ、生花及び造花における特許ライセンスに関する検討を行った。

紹介企業：1社（小美玉市）

(ウ) 茨城大学工学部とのシーズ検討会

開催日：平成26年7月18日（金）

開催場所：茨城大学工学部（日立市）

開催内容：「放射性物質の除染方法」について実用化を検討した。

紹介企業：1社（鉾田市）

(エ) 岩崎電気(株)とのシーズ検討会

開催日：平成27年1月23日（金）

開催場所：紹介企業内（石岡市）

開催内容：「紫外線照射による殺菌方法」について実用化を検討した。

紹介企業：1社（石岡市）

## (5) 情報化, 国際化, 人材育成支援事業

ホームページ及びメールマガジンを通じて, 国や県等の中小企業支援施策及び国際ビジネス情報を提供し, 中小企業の経営力強化を支援するとともに, 中小企業における受発注や販路の拡大, 自社のPR等を支援するオンライン上の「茨城県企業情報提供システム」の活用促進を図った。

また, 貿易や海外取引など国際化に関する様々な課題への対応や各国規制等の最新情報を求めるニーズの高まりに対応するため, 相談員を設置し, ジェトロ(日本貿易振興機構)と連携して, 国際化に関する各種相談への対応や情報提供に努めるとともに, 月2回の無料貿易相談の開催や貿易実務担当者のスキルアップを図るための貿易実務研修及び国際化セミナー等を開催した。

加えて, 県内企業の海外展開を一層促進するため, コーディネーターを配置し, 海外展開に関する相談に応じるとともに, 専門家が都内の食品輸出専門商社・関係機関を訪問し, 県内企業とのマッチングの可能性について調査した。また, 食品関連企業のシンガポールでの展示会への出展及びものづくり関連企業の中国・広東省での展示会への出展を支援した。

さらに, 県内食品関連企業をタイ, マレーシアに派遣し, モニタリング調査及び現地バイヤーとの商談会を実施した。また, ジャイカ(国際協力機構)の草の根技術協力事業を活用し, 銚田市と連携してインドネシア・北タパヌリ県の農業技術向上を支援した。

さらに, 知財総合支援窓口と連携し, 中小企業者における戦略的な外国への特許・商標出願を支援した。また, 経営に関するスキルアップを図るため, 財務会計等に精通した人材の育成を支援した。

### ① 情報化事業 【県補助事業(産業技術課)】

公社ホームページ及びメールマガジンを通して, 国及び県等の中小企業支援施策情報を提供するとともに, 茨城県企業情報提供システムを運営し, 中小企業の自社PR等を支援した。

ア 「茨城県企業情報提供システム」による情報化支援

茨城県企業情報提供システムの登録件数 1,899件

イ ホームページ等による情報提供

(ア) 公社ホームページのアクセス件数 123,549件

サイト内の各コンテンツ等の総アクセス件数 753,717件

(イ) メールマガジンの配信

配信先 3,856件

配信回数 37回

ウ 相談窓口業務による情報提供

企業・支援機関, 支援施策, 海外などに関する情報提供 853件

エ データベース検索

外部商用DB 「TSR-VAN2」 159件

その他 734件

オ 各種情報媒体による情報提供

- |                         |    |
|-------------------------|----|
| (ア) 経済, 経営, 産業関係図書      | 4種 |
| (イ) 月刊・機関誌, 新聞, ビデオ, CD | 3種 |
| (ウ) 閲覧・貸出実績             | 6件 |

② 情報化支援事業【国（関東経済産業局）・県（産業技術課）基金事業】

茨城県中小企業IT活用に関する実態調査を実施して、県内中小企業のIT活用の実態を把握するとともに、調査結果で把握した課題等の解決のためにITセミナーを開催し、中小企業の情報化を支援した。

ア ITセミナーの開催

- (ア) 講演会：『検索連動型広告』入門セミナー

開催日：平成26年11月6日

開催場所：茨城県産業会館 2階研修室

受講者：27名

講師：ヤフー㈱ マーケティング本部 脇 ゆめこ 氏

- (イ) 講演会：SEOに効く！集客できるWebキャッチコピーライティング講座

開催日：平成27年3月6日

開催場所：茨城県産業会館 2階研修室

受講者：43名

講師：㈱グリーゼ 取締役 ふくだ たみこ 氏

イ 茨城県中小企業IT活用に関する実態調査

中小企業のIT化の状況を把握するため、インターネットの普及状況や電子商取引の現況などについてアンケート及びヒアリングで調査した。

調査対象：県内中小企業3,000社(回答企業数：504社 回答率：16.8%)

③ 国際ビジネス情報提供事業【県受託事業（産業政策課）】

貿易アドバイザー及び貿易相談員による貿易相談を実施するとともに、ジェトロ（日本貿易振興機構）等と連携しながら、国際化セミナーを開催した。

ア 研修・セミナー等の開催

貿易実務研修や国際化セミナー等の開催により、貿易実務や各種制度に係る知識の習得を支援した。

- (ア) 貿易実務研修

開催日：平成26年10月7, 14, 21, 28日, 11月4日（週1回, 計5回）

開催場所：茨城県産業会館 2階研修室

受講者：延べ88名

開催内容：第1回 用語の解説と貿易の流れ

第2回 貿易取引の基本 ～取引交渉から契約成立まで～

第3回 輸出業務 ～船積みから輸出代金の回収まで～

第4回 輸入業務 ～輸入手続きと代金決済および輸入に関する規制～

第5回 貿易書類の実際 ～シミュレーションによる貿易種類の作成～

講師：シバタ・インターナショナル 代表 芝田 政之 氏

(イ) 国際化セミナー

(公社主催)

a 講演会：我が国の対外通商政策と茨城県の国際展開への展望

開催日：平成26年6月19日

開催場所：茨城県産業会館 2階大会議室

受講者：113名

講師：経済産業省 通商政策局長 鈴木 英夫 氏

b 講演会：中国ビジネスセミナー

開催日：平成27年1月23日

開催場所：筑波銀行つくば本部ビル 10階大会議室

受講者：58名

講師：茨城県上海事務所 所長 橋 秀幸 氏

ジェトロ海外調査部中国北アジア課 課長 箱崎 大 氏

c 講演会：東南アジアビジネスセミナー

開催日：平成27年1月29日

開催場所：水戸合同庁舎 6階601会議室

受講者：39名

講師：常陽銀行シンガポール駐在員事務所 主任駐在員 西口 智雄 氏

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課 課長代理 手島 恵美 氏

(県主催，公社共催)

a 海外人事労務からみたアジア諸国への進出から撤退までの留意点（タイ・マレーシア編）（平成26年8月4日）

b ベトナムビジネスセミナー（平成26年9月3日）

c 【MTEP】海外規格（CEマーク・RoHS指令）セミナー（平成26年12月4日）

d 東南アジアにおける商習慣等について（平成27年2月20日）

(JETRO主催・公社共催)

a ベトナムビジネスセミナー（平成26年5月29日）

b 「農林水産物・食品」輸出商談スキルセミナー（平成26年7月30日）

c タイ・フィリピン食品市場開拓セミナー（平成26年8月11日）

d 食品輸出に向けたハラール認証セミナー（平成26年8月28日）

e ベトナム労務管理セミナー（平成26年9月24日）

f ジェトロ専門家による新興国進出個別支援サービス事業紹介セミナー（平成26年9月29日）

g 香港食品市場開拓セミナー（平成26年12月8日）

h ジェトロ世界貿易投資報告セミナー（平成26年12月19日）

i 海外市場開拓における知的財産対策（平成27年1月15日）

j シリコンバレー活用セミナー（平成27年2月4日）

k 「農林水産物・食品」輸出商談スキルセミナー（平成27年2月20日）

- 1 産業観光による地方創生セミナー（平成27年3月18日）  
（ベトナム計画投資省・公社共催）
  - a メコンデルタ農業投資促進セミナー（平成26年12月4日）  
（公社後援）
    - a ジェトロ海外展開支援セミナー（平成26年7月18日）（ジェトロ主催）
  - b フィリピン投資セミナー（平成26年10月15日）  
（駐日フィリピン共和国大使館主催）
  - c 中小企業海外展開支援事業紹介セミナー（平成27年3月12日）  
（JICA筑波国際センター）

イ 貿易相談

中小企業等の貿易や投資に関する相談等に対して、相談員及び貿易アドバイザーを配置して、中小企業の国際化を支援した。

- (ア) 相談員による相談件数 197件
- (イ) 貿易アドバイザーによる相談件数 19件

ウ 国際ビジネス情報の県内企業への提供

- (ア) 公社ホームページによる国際ビジネス支援施策等の掲載 192回
- (イ) 公社メールマガジンによる国際ビジネス支援施策等の掲載 106回
- (ウ) Web上海通信の配信：3回

茨城県上海事務所の事業活動や上海の最新ビジネス情報を当公社メールマガジンで紹介した。

④ 中小企業海外展開支援プロジェクト事業【県受託事業（産業政策課）】

海外展開支援コーディネーターを配置し、海外展開に関する具体的な商談等に関する相談に対応するほか、展示会への出展等を総合的に支援した。

また、海外展開支援専門家が、都内食品専門商社を訪問し、県内企業とのマッチングを支援した。

- ア 海外展開支援コーディネーター(1名:月13日以内)による相談件数 325件
- イ 海外展開支援専門家(1名:月3日以内)による都内商社・関係機関訪問件数 41件
- ウ 海外展開支援専門家による「いばらき食の海外展開 個別商談会」を開催した。

(ア) ㈱ショーライ

開催日：平成26年6月11日

開催場所：（公財）茨城県中小企業振興公社 会議室

参加企業数：8社

エ 海外展示会へ出展し、県内企業の海外販路開拓を支援した。

(ア) Oishii JAPAN 2014

開催日：平成26年10月16日～18日

開催場所：サンテックシンガポール国際会議展示場（シンガポール）

出展企業：6社

(イ) 第3回FBC広東2014（日中ものづくり商談会）

開催日：平成26年11月20日～22日

開催場所：琶洲国際会展中心9.2館（中国・広州市）

出展企業：3社

⑤ 茨城県中小企業外国出願支援事業【国補助事業（関東経済産業局）】

優れた技術等を有し、かつ、それらを外国において広く活用しようとする中小企業者の外国出願を支援した。

ア 特許：7件（4,286千円）

イ 商標：5件（844千円）

ウ 意匠：1件（209千円）

⑥ JAPANブランド育成支援事業（新規事業）【国補助事業（関東経済産業局）】

県内の食品関連企業の東南アジアへの輸出を支援するため、タイ、マレーシアを中心に販路開拓を支援した。

ア 沖縄大交易会 2014

開催日：平成26年11月27,28日

派遣人数：5社1協議会

実施内容：香港、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア等、日本産農林水産物・食品の販路創出拡大が見込める国・地域から海外バイヤーを招聘する商談会への参加を支援した。

イ マレーシア視察

開催日：平成27年1月18日～22日

派遣人数：4社1協議会

実施内容：イオンマレーシアのバイヤーとの商談及び旗艦店を視察するとともに、日系食品企業である桃太郎食品の工場視察を実施した。

ウ タイ視察

開催日：平成27年2月18日～22日

派遣人数：3社1協議会

実施内容：イオンタイのバイヤーとの商談及び旗艦店を視察するとともに、日系バイヤーの神戸屋食品工業が主催するバンコクメニュー提案会2015を視察した。

⑦ 草の根技術協力事業【国受託事業（JICA）】

銚田市と連携し、インドネシア北タパヌリ県における高品質の農産物の生産・加工・販売を通じた同地域の経済発展と住民の生計向上に資するため、農業技術向上を支援した。

加えて、生産物を利用した食品加工品を第三国に輸出する道を探った。

ア 事前調査団派遣

開催日：平成26年5月17日～24日

派遣人数：5名

実施内容：北タパヌリ県県庁表敬訪問及び関係部署と協力事業の打合せを実施した。  
また、試験圃場の視察、テスト栽培の打合せ、作業員の面接及び現地調達物品の購入の事前調査を実施した。

イ 農業技術指導に係る派遣

開催日：平成26年6月15日～22日

派遣人数：2名

実施内容：試験圃場の整備、紫蘇葉等の播種及び現地作業員への指導を実施した。

ウ モニタリング調査団派遣

開催日：平成26年8月3日～10日

派遣人数：9名

実施内容：銚田市長、公社役員等が北タパヌリ県へ表敬訪問し、連携強化を図るとともに試験圃場の視察を行い、進捗状況を確認した。

エ 協力関係機関の研修受入

開催日：平成26年8月16日～22日

受入人数：1名

実施内容：協力関係機関のPT. TOBA AGRO MANDIRIの社長を受け入れ、北タパヌリ県での栽培方法の確立、商品化及び輸出の道筋を立てることを目的とした、農業技術及び農業加工技術の視察を実施した。

オ 栽培技術、加工の指導に係る青森派遣

開催日：平成26年10月26日～28日

派遣人数：1名

実施内容：専門家との栽培技術、加工の指導の打合せ等を実施した。

カ 農業技術指導に係る派遣

開催日：平成26年11月15日～23日

派遣人数：8名

実施内容：たい肥場建設、たい肥及び農業技術指導を実施した。

キ 農業技術指導に係る派遣

開催日：平成27年1月13日～22日

派遣人数：4名

実施内容：たい肥場建設確認、たい肥作り及び農業技術指導を実施した。

⑧ 人材育成事業【国補助事業（中小企業基盤整備機構）】

財務会計等に精通した人材の育成を支援するため、会計啓発・普及セミナーを開設した。

ア 中小企業会計啓発・普及セミナー

開催日：平成26年11月20日

開催場所：茨城県産業会館 2階研修室

受講者：19名

講師：㈱ハンプティ 代表取締役 宮田 貞夫 氏



## (6) 設備資金貸付事業

本事業は、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等が創業及び経営基盤の強化に必要な設備を導入する場合に、必要な資金の2分の1以内の「無利子貸付」を行うもので、積極的に利用者拡大を図り、資金面から小規模企業者等の経営基盤強化に必要な設備導入を支援した結果、消費税増税に伴う、3月中の駆け込み需要（駆け込み契約）の反動による影響から年度初頭の動きが鈍かったこともあり、貸付件数は前年に比べ約5%減の57件、貸付金額は約4%減の666,840千円となった。

貸付に当たっては、申込企業の経営状況や貸付の必要性・妥当性等についての貸付診断を実施し、適切な貸付や経営助言を行うほか、貸付後の経営状況や貸付対象設備の稼働状況により、貸付の効果の把握に努め、必要に応じて事後助言を実施するなど、継続的な支援を行った。債権管理については、企業訪問等により未収債権の回収を図るとともに、新たな未収債権の発生を未然防止に努めた。

また、中小企業設備近代化資金貸付事業に係る不良債権回収等の債権管理を県から受託し、債権の回収に努めた。

さらには、東日本大震災により特に甚大な被害を受けた中小企業者に対し、借入金に係る利子分の補給を行うことで震災からの復興・再生を支援した。

### ① 設備資金貸付事業 【県補助事業（産業政策課）】

業種別割合では、前年に比べ製造業が49%と減少した一方で、建設業が24%と増加した。また、小売業等その他の業種は27%でほぼ横ばいであった。目的別割合では、生産力拡充を目的とした増設が50%と最も多く、新規製品の生産等を目的とした新設及び老朽化等による設備の更新がそれぞれ25%となった。

ア 申込・決定実績

(単位：円)

区 分	申 込			決 定		
	企業数	台数	金 額	企業数	台数	金 額
設 備 資 金 貸 付	64	136	736,670,000	57	110	666,840,000

## イ 設備資金貸付事業 業種別状況

(単位：円)

区 分		申 込			決 定		
部門	業 種	企業数	台 数	金 額	企業数	台 数	金 額
建設業	総合工事業	15	22	159,950,000	14	21	152,830,000
	職別工事業	1	1	7,760,000	1	1	7,760,000
	小 計	16	23	167,710,000	15	22	160,590,000
製造業	食料品製造業	5	8	38,450,000	3	5	34,200,000
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	2	7,590,000	1	2	7,590,000
	繊維工業	1	4	16,980,000	1	4	16,980,000
	石油製品・石炭製品製造業	1	1	7,900,000	1	1	7,900,000
	鉄 鋼 業	1	1	37,530,000	1	1	37,530,000
	金属製品製造業	3	6	65,230,000	3	6	63,490,000
	はん用機械器具製造業	3	5	60,060,000	3	5	60,060,000
	生産用機械器具製造業	6	8	65,870,000	6	8	65,870,000
	業務用機械器具製造業	1	2	8,800,000	1	2	8,800,000
	電気機械器具製造業	1	1	10,000,000	1	1	9,920,000
	輸送用機械器具製造業	1	1	8,100,000	1	1	8,100,000
	その他の製造業	1	1	4,500,000	1	1	4,500,000
	小 計	25	40	331,010,000	23	37	324,940,000
電気・ガス・水道業	電 気 業	2	4	20,450,000	2	4	20,450,000
運輸業	道路貨物運送業	5	6	41,530,000	4	4	24,820,000
卸売業, 小売業	建築材料, 鉱物・金属材料 等卸売業	2	2	22,550,000	2	2	22,550,000
	その他の卸売業	1	1	5,070,000	1	1	3,400,000
	機械器具小売業	1	4	24,370,000	1	4	24,370,000
	その他の小売業	1	6	19,120,000	1	6	19,120,000
	小 計	5	13	71,110,000	5	13	69,440,000
サービス業	宿泊業, 飲食店	3	19	17,290,000	2	6	2,470,000
	その他のサービス業	8	31	87,570,000	6	24	64,130,000
	小 計	11	50	104,860,000	8	30	66,600,000
合 計		64	136	736,670,000	57	110	666,840,000

## ウ 設備資金貸付事業 債権管理

本年度は、前年度から繰り越されている未収債権15件65,191千円に加え、新たに2件1,719千円（繰上償還に移行した分を除く。）の未収債権が発生した。

これに対し、引き続き企業訪問や連帯保証人からの分割納入等による回収に努めた結果、9件1,927千円を回収した。

この結果、本年度末の未収債権は、15件64,983千円となった。

【未収債権一覧表】

(単位：円)

区 分		25年度 未残高	増加	減少		26年度 未残高	
			発 生	回 収	繰上償還分		
延納分	元 件数	5	2	2	2	3	
	金 金額	13,508,000	1,719,000	200,000	7,796,000	7,231,000	
繰上償還分	元 件数	10	2	7	—	12	
	金 金額	51,683,000	7,796,000	1,727,000	—	57,752,000	
合 計							
		件数	15	4	9	2	15
		金額	65,191,000	9,515,000	1,927,000	7,796,000	64,983,000

② 資金貸付診断事業 【県補助事業（産業政策課）】

設備資金貸付制度申請企業に対し、中小企業診断士等の専門家による貸付診断を実施するとともに、貸付後の事後助言を行い、設備導入計画の内容等について診断・勧告等を実施した。

事 業 名	件 数
設備資金貸付診断	64件
設備資金貸付診断事後助言	35件
合 計	99件

③ 設備近代化資金債権管理受託事業 【県受託事業（産業政策課）】

県が実施してきた設備近代化資金に係る未収債権の回収事務等を受託し、本年度も企業訪問や文書催告を積極的に行った結果、滞納企業6社から418千円を回収した。

(単位：円)

区 分	前年度末未収額	本年度回収額	本年度債権放棄額 (茨城県)	本年度末未収額
件 数	26件	(6件)	0件	26件
金 額	114,028,518	418,000	0	113,610,518

④ 中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 【国助成事業（中小機構）】

東日本大震災によって特に甚大な被害を受けた中小企業者が公的金融機関から事業資金を借り入れる際に生じた利子について、これを全額補給することで被災した中小企業者の再建復興を支援した。

ア 利子補給実績 55社(67件) 5,928,447円

## イ 扱い金融機関別状況

(単位：円)

区 分		企業数	件数	金 額
東日本大震災 復興特別貸付	①日本政策金融公庫（中小企業事業分）	1	3	224,585
	② 〃 （国民生活事業分）	50	60	4,382,192
	③商工組合中央金庫	4	4	1,321,670
再挑戦支援資 金	④日本政策金融公庫（中小企業事業分）	0	0	0
	⑤ 〃 （国民生活事業分）	0	0	0
合 計		55	67	5,928,447

## ウ 利子補給企業の業種別状況

(単位：円)

部 門	業 種	企業数	金 額	備 考
建 設 業	設備工事業	1	12,326	
	総合工事業	2	164,233	
	小 計	3	176,559	
製 造 業	食料品製造業	1	246,797	
	木材・木製品製造業	3	71,633	
	窯業・土石製品製造業	1	14,364	
	はん用機械器具製造業	1	11,370	
	輸送用機械器具製造業	2	209,689	
	小 計	8	553,853	
運 輸 業	道路貨物運送業	1	21,768	
小 売 業	織物・衣服小売業	2	230,553	
	飲食料品小売業	7	629,423	
	機械器具小売業	2	481,907	
	その他の小売業	7	431,682	
	小 計	18	1,773,565	
保 険 業	保 険 業	1	4,484	
不 動 産 業	不動産賃貸業	3	211,790	
サービ 業	広 告 業	1	34,676	
	技術サービス業	2	51,584	
	宿 泊 業	4	792,557	
	飲 食 業	3	565,708	
	洗濯・理容・美容・浴場業	3	567,300	
	娯 楽 業	2	161,942	
	廃棄物処理業	3	781,655	
	自動車整備業	3	231,006	
	小 計	21	3,186,428	
合 計		55	5,928,447	

⑤ 中小企業再生支援利子補給助成事業 【国助成事業（中小機構）】

東日本大震災及び原子力発電所の事故により経営に支障を来した中小企業者が、産業復興センターを活用して事業再建に取り組む際、相談や調整等を行っている間に旧債務の利子負担が累積し、再建が困難になることのないよう旧債務に係る利子を全額補給することで中小企業者の再建復興を支援した。

ア 利子補給実績 11社 112,074,888円

イ 利子補給企業の業種別状況 (単位：円)

部 門	業 種	企業数	金 額	備 考
建 設 業	総合建設業	1	16,411,591	
製 造 業	飲料・たばこ・飼料製造業	2	10,082,818	
	食料品製造業	2	15,860,641	
	プラスチック製品製造業	1	1,431,862	
	小 計	5	27,375,321	
小 売 業	その他の小売業	2	7,876,210	
不動産業	不動産取引業	1	22,211,854	
宿泊・飲食業	宿 泊 業	1	6,687,800	
サービス業	生活関連サービス業	1	31,512,112	
合 計		11	112,074,888	

(7) 設備貸与事業

本事業は、平成15年度をもって新規の貸与を休止し、債権の回収に努めている。昨年度に引き続き公社の債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収の実施などにより、貸与料を延滞している企業に対して債権回収に努めた。

(8) 県単独機械類貸与事業

本事業は、平成14年度をもって新規の貸与を休止し、債権の回収に努めている。昨年度に引き続き公社の債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収の実施などにより、貸与料を延滞している企業に対して債権回収に努めた。

(9) 業務日誌（監事監査・理事会・評議員会等）

年 月 日	内 容
平成26年4月 1日	第1回理事会（書面） 第1号議案 理事長及び常務理事の選定について 第2号議案 第1回理事会の議事録署名人について
4月23日	第2回理事会（書面） 第1号議案 第1回評議員会の開催について 第2号議案 第2回理事会の議事録署名人について
5月 1日	第1回評議員会（書面） 第1号議案 役員の選任について 第2号議案 第1回評議員会の議事録署名人について ※三澤評議員，池畑理事，細谷理事辞任 ※北根評議員，横山理事，周理事就任
5月30日	監事監査（茨城県産業会館） 平成25年度事業報告について 平成25年度決算報告について
6月 2日	第3回理事会（水戸京成ホテル） 第1号議案 平成25年度事業報告について 第2号議案 平成25年度決算について 第3号議案 評議員会の開催について 報告事項(1) 理事長専決処分について
6月24日	第2回評議員会（水戸京成ホテル） 第1号議案 役員の選任について 報告事項(1) 平成25年度事業報告について 報告事項(2) 平成25年度決算報告について ※清水理事退任 ※楠田理事，坂本理事，助川理事，阿部理事，根岸理事， 平子理事，周理事，横山理事，石川理事，沢畑理事， 増山監事，平田監事就任
6月24日	第4回理事会（書面） 第1号議案 理事長，専務理事及び常務理事の選定について 第2号議案 第4回理事会の議事録署名人について ※楠田理事（理事長），坂本理事（専務理事）， 助川理事（常務理事）就任
10月24日	第2回監事監査（茨城県産業会館） 平成26年度上期事業について その他

10月31日	<p>第5回理事会（書面）</p> <p>第1号議案 第5回理事会の議事録署名人について</p> <p>報告事項(1) 職務執行状況について</p> <p>報告事項(2) 理事長専決処分について</p>
平成27年3月13日	<p>第6回理事会（水戸京成ホテル）</p> <p>第1号議案 平成26年度収支補正予算について</p> <p>第2号議案 平成27年度事業計画について</p> <p>第3号議案 平成27年度収支予算について</p> <p>第4号議案 事務局組織規程の一部改正について</p> <p>第5号議案 評議員会の開催について</p> <p>報告事項1 職務執行状況について</p>
平成27年3月24日	<p>第3回評議員会（水戸京成ホテル）</p> <p>報告事項1 平成26年度収支補正予算について</p> <p>報告事項2 平成27年度事業計画について</p> <p>報告事項3 平成27年度収支予算について</p> <p>報告事項4 事務局組織規程の一部改正について</p>
平成27年3月26日	<p>第7回理事会（書面）</p> <p>第1号議案 第4回評議員会の開催について</p> <p>第2号議案 第7回理事会の議事録署名人について</p>
平成27年3月30日	<p>第4回評議員会（書面）</p> <p>第1号議案 役員の選任について</p> <p>第2号議案 第4回評議員会の議事録署名人について</p> <p>※坂本理事（専務理事）辞任</p> <p>※今橋理事就任</p>